

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究（c）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530605

研究課題名（和文）要介護高齢者の地域生活を可能にする地域ケアシステムの構造に関する研究

研究課題名（英文）Research on the structure of the community care system which enables the elderly living in the community

研究代表者

長倉 真寿美 (NAGAKURA MASUMI)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：70407633

研究成果の概要（和文）：

居宅サービス利用水準が高く、出来る限り住み慣れた家庭や地域で生活を送ることが可能な地域ケアシステムは、地域の現状を把握した上で、限られた資源の中で最も効果が高い方法が選択され、老人保健福祉計画・介護保険事業計画等に組み込まれている。同時に、居宅サービスの提供に関わる機関・施設がネットワークを組み、高齢化の進行等の変化に対応しつつ、介護保険内外の適切なサービスの組み合わせが総合的かつ継続的に提供されるケアマネジメントが行われている。また、看取りへの対応ができていることも重要な要素である。

研究成果の概要（英文）：

The community-based care system which enables the elderly living in one's beloved homes and communities, with high index of four home care service uses, is not a mere medley of various services. The system makes the social resources connected effectively, and provides comprehensive services. Moreover, in this system, the overall situation in the community is grasped and the most effective way in limited resources is chosen for Municipal Welfare and Health Plan for the Elderly. Simultaneously, organizations and institutions connected for offering home care services construct a network and manage the process of service delivery appropriately. Furthermore, the mechanism is constructed which can offer the suitable combination services synthetically and continuously, because purveyors of service have measures of personnel training and attending to one's death.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：地域ケアシステム、要介護高齢者、地域生活、地域差、在宅化推進

1. 研究開始当初の背景

研究者はこれまで、市町村の福祉行政計画

策定や地域ケアシステムの構築に関わってきたが、これらを企画・運営していく際に福祉行政の基本的なノウハウ不足から学識経験者や外部機関への依存度が高いところが少なからずあった。地方分権が加速する中で役割だけが増え、十分に責任が果たせなくなる地域が増えることへの危機感から本研究を企画した。

従来の地域福祉研究においては、在宅化が進んでいる地域の事例紹介に留まっているものが少なくない。そのため、地域福祉研究にとって記述されたり描写されたりしたデータや方法がなさすぎると指摘がある。

従って本研究では、量的データによる分析と質的データの分析を併用することで、リアリティを把握して分析することに挑んだ。

2. 研究の目的

「出来る限り住み慣れた家庭や地域で生活を送ること」は多くの高齢者の望みである。しかし市町村自体が抱える問題や外部環境の変化等から、それを可能にしている自治体ばかりではなく地域差が生じている。

そこで本研究では、在宅化を推進すると考えられる要因を整理し、住み慣れた家庭や地域で生活を送ることを可能にする地域ケアシステムの構造を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)のデータを使い、2002～2008年度までの7年間について、保険者(市町村。一部広域連合あり)ごとに、居宅4サービス利用指数(①訪問介護、②訪問看護、③通所介護と通所リハビリテーションを足したもの、④短期入所それぞれについて、要介護認定者1人あたりの利用件数を偏差値化し、それらを平均したもの)についてランキングを行う。

(2) 保険者ごとに、施設サービス利用指数

(①介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設それぞれについて、要介護認定者1人あたりの利用件数を偏差値化し、それらを平均したもの)、施設+居住系サービス利用指数(3施設及び特定施設入居者生活介護それぞれについて、要介護認定者1人あたりの利用件数を偏差値化し、それらを平均したもの)についてランキングを行う。

(3)2006年度以降については、地域密着型サービス利用指数(①夜間対応型訪問介護、②認知症対応型通所介護、③小規模多機能型居宅介護、④認知症対応型共同生活介護、⑤地域密着型特定施設入居者生活介護、⑥地域密

着型介護老人福祉施設入所者生活介護それぞれについて、要介護認定者1人あたりの利用件数を偏差値化し、それらを平均したもの)についてランキングを行う。

(4)人口、人口密度、高齢者数、高齢化率、財政力指数等の基礎的データ及び居宅費用割合、保険料(第2期)、老人保健医療給付対象者一人当たり医療諸費費用額、人口10万人当たり医師数・病院一般病床数・一般診療所病床数等の医療・福祉資源データを付加し、地域属性と上記指数との関係性について分析する。

(5)2002～2005年度については、居宅4サービス利用指数と施設サービス利用指数、居宅4サービス利用指数と施設・居住系サービス利用指数の組み合わせで保険者をそれぞれ、「高高」「低低」「高低」「低高」の四象限に分け、分布をみる。2006年度以降については、居宅4サービス利用指数と域密着型サービス利用指数の組み合わせで保険者を「高高」「低低」「高低」「低高」の四象限に分けたものについても、分布をみる。

(6)これらの結果と、居宅4サービス利用指数「高」「中」「低」のグループに属する市町村にヒアリング調査を実施し、それぞれの地域特性、高齢者福祉施策、サービス提供体制等の特徴を抽出・比較することで、在宅化を推進するまたは阻害する要因について帰納法的に明らかにする。その上で、出来る限り住み慣れた家庭や地域で生活を送ることを可能にする地域ケアシステムの構造を提示する。

4. 研究成果

(1)合併により、保険者数と保険者の行政区分別構成割合は2005年度を境に大きく変化しているが、居宅4サービス利用指数の分布を行政区別に経年でみると、大きな傾向の変化はない。政令指定都市・特別区、市は、指数46～55の間に約8割から10割が入っており、分布は中央に集中している。町は指数46～55の間に約7割が入っており、指数46～50、51～55がほぼ同割合になっている。村も、指数46～55の間に6割前後が入っている。町、村ともに広く分布しており、グループ内の差が大きい。広域連合については、指数46～55の間に約7割～8割5分が入っており、分布は中央に集中している。

(2)施設サービス利用指数は、各年度とも、政令指定都市・特別区は他の区分に比べて指数45以下の低い方に多く分布している。また市、町、村、広域連合ともに指数50近辺

に分布のピークはあるが、全体的に非常に広く分布しており、市は指数 40 以下の低い指数の割合が指数 61 以上の高い指数の割合に比べて高いのに対して、町村は逆の傾向を示している。

(3) 施設・居住系サービス利用指数については、各年度とも、政令指定都市・特別区以外は非常に広く分布しており、政令指定都市・特別区は年々指数が高い方にシフトしている。

(4) 地域密着型サービス利用指数は、政令指定都市・特別区、市、広域連合に比べて、町村は指数が高い方に多く分布している。

(5) 保険者別の指数の分布を属性別に高位から低位の 5 グループに分けてみたところ、居宅 4 サービス利用指数は、「人口規模が大きい」「人口密度が高い」「高齢化率が低い」「財政力指数が高い」「老人保健医療給付対象者一人当たりの医療諸費用額が低い」グループの指数が高くなっている。

(6) 施設サービス利用指数が高いのは、「人口規模が小さい」「高齢化率が高い」「財政力指数が低い」グループである。

(7) 施設・居住系サービス利用指数については、傾向がみられなかった。

(8) 地域密着型サービス利用指数については、「人口規模が小さい」「人口密度が低い」「高齢化率が高い」「財政力指数が低い」「人口 10 万人あたりの医師数が少ない」グループの指数が高くなっている。

(9) 居宅 4 サービス利用指数「高」「中」「低」のグループに属する保険者のケース・スタディで、経年でみて「高」のグループは、「在宅化推進への早期取り組み」「ネットワークの構築」「ネットワーク、サービス技術を活用したケアマネジメント」「看取りへの対応」が地域ケアシステムの特徴としてみられ、「ネットワークの構築」「ネットワーク、サービス技術を活用したケアマネジメント」「看取りへの対応」ができていて、高齢化率の上昇、重度の要介護認定者の増加といった変化に対応しながら、在宅サービスの利用水準の維持が可能になっているという結果が得られた。

(10) 合併による保険者数の減少及び再編の影響もあり、居宅 4 サービス利用指数が経年でみて常に「中」のグループに属する保険者はない。2004 年度まで中位の保険者が 7 あり、このうち 2005 年度まで中位の保険者が 2 あり、

2006 年度以降ランキングが上昇傾向にある保険者の地域ケアシステムでは、「ネットワークの構築」「ネットワーク、サービス技術を活用したケアマネジメント」が特徴としてみられた。

(11) 居宅 4 サービス利用指数が経年でみて「低」のグループに属する保険者は、要介護認定者一人当たりの施設定員数が多く、施設サービスが利用しやすい環境にあること、もしくは、要介護状態で入れる病院の病床数が多く、介護が医療で代替されているといった特徴がみられた。

(12) 居宅サービスの利用水準が高く、出来る限り住み慣れた家庭や地域で生活を送ることが可能になっている地域ケアシステムは、地域の現状を把握した上で、限られた資源の中で最も効果が上がる方法が選択され、老人保健福祉計画・介護保険事業計画に組み込まれている。同時に、居宅サービスの提供に関わる機関・施設がネットワークを組み、高齢化の進行や重度の要介護者の増加等の変化に対応しつつ、介護保険内外の適切なサービスの組み合わせが総合的かつ継続的に提供されるケアマネジメントが行われている。また、看取りへの対応ができていても重要な要素になっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

長倉真寿美 介護保険サービスの利用水準における市町村間格差、公営企業、査読無、2011. 2、pp. 14-23

[学会発表] (計 3 件)

- ① 長倉真寿美 地域ケアシステム構築のための保険者別データ活用の可能性、日本福祉介護情報学会、2011. 12. 11、田園調布学園大学
- ② 長倉真寿美 居宅サービス利用指数の保険者別推移と指数「高」の保険者の地域ケアシステムに関する一考察、日本社会福祉学会、2010. 10. 10、日本社会福祉大学
- ③ 長倉真寿美 居宅サービス利用指数の保険者別推移と地域属性との関係性、日本社会福祉学会、2009. 10. 11、法政大学

[図書] (計 1 件)

太田貞二・森本佳樹編、長倉真寿美、光生館、地域包括ケアシステムーその考え方と課題一、2011、pp. 197-210

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長倉 真寿美 (NAGAKURA MASUMI)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：70407633